

# 運用報告書（全体版）

第8作成期  
決算日

第43期	2019年2月4日
第44期	2019年3月4日
第45期	2019年4月4日
第46期	2019年5月7日
第47期	2019年6月4日
第48期	2019年7月4日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
設定日	2015年7月7日
信託期間	2015年7月7日～2020年7月6日（5年）
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米国の不動産投資信託（リート）への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「リート・カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型） ・US REIT Fund Quartet Class A受益証券を主要投資対象とします。なお、マネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 US REIT Fund Quartet Class A ・米国の不動産投資信託（リート）および不動産関連証券を主要投資対象とします。また、スワップ取引を通じて、為替取引、米国リート市場全体にかかるオプション取引ならびに通貨オプション取引を活用します。 マネー・マネジメント・マザーファンド ・本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎月4日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

## 米国リート・アルファ・カルテット （毎月分配型）

### 受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）」は、上記の通り決算を行いました。

ここに、第8作成期（第43期～第48期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

# 米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）

## 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第19期（2017年2月6日）	7,964	150	0.7	0.1	96.7	727
第20期（2017年3月6日）	8,064	150	3.1	0.1	96.9	752
第21期（2017年4月4日）	7,755	150	△ 2.0	0.1	95.5	736
第22期（2017年5月8日）	7,568	150	△ 0.5	0.1	97.2	723
第23期（2017年6月5日）	7,187	150	△ 3.1	0.1	96.2	722
第24期（2017年7月4日）	7,094	150	0.8	0.1	95.5	732
第25期（2017年8月4日）	7,067	150	1.7	0.1	95.2	748
第26期（2017年9月4日）	7,010	150	1.3	0.1	94.3	745
第27期（2017年10月4日）	6,882	150	0.3	0.1	96.7	696
第28期（2017年11月6日）	6,771	150	0.6	0.1	96.5	688
第29期（2017年12月4日）	6,693	150	1.1	0.1	95.3	687
第30期（2018年1月4日）	6,559	150	0.2	0.1	96.0	666
第31期（2018年2月5日）	6,185	100	△ 4.2	0.1	96.3	690
第32期（2018年3月5日）	5,620	100	△ 7.5	0.1	95.9	565
第33期（2018年4月4日）	5,654	100	2.4	0.1	96.7	562
第34期（2018年5月7日）	5,498	100	△ 1.0	0.1	95.6	472
第35期（2018年6月4日）	5,179	100	△ 4.0	0.1	96.5	448
第36期（2018年7月4日）	5,084	100	0.1	0.1	96.1	442
第37期（2018年8月6日）	5,285	100	5.9	0.1	96.9	454
第38期（2018年9月4日）	4,800	100	△ 7.3	0.1	97.3	411
第39期（2018年10月4日）	4,865	100	3.4	0.1	96.8	417
第40期（2018年11月5日）	4,837	70	0.9	0.1	96.8	417
第41期（2018年12月4日）	4,872	70	2.2	0.1	96.8	419
第42期（2019年1月4日）	4,239	70	△11.6	0.1	96.3	363
第43期（2019年2月4日）	4,759	70	13.9	0.1	96.8	406
第44期（2019年3月4日）	4,751	70	1.3	0.1	96.9	398
第45期（2019年4月4日）	4,782	70	2.1	0.1	97.1	402
第46期（2019年5月7日）	4,632	70	△ 1.7	0.1	97.0	389
第47期（2019年6月4日）	4,551	70	△ 0.2	0.1	97.0	382
第48期（2019年7月4日）	4,620	70	3.1	0.1	97.0	387

\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*基準価額の騰落率は分配金込み

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）

### 当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	投資信託証券 組 入 比 率
			騰落率		
第43期	(期 首) 2019年1月4日	円 4,239	% —	% 0.1	% 96.3
	1月末	4,791	13.0	0.1	95.4
	(期 末) 2019年2月4日	4,829	13.9	0.1	96.8
第44期	(期 首) 2019年2月4日	4,759	—	0.1	96.8
	2月末	4,836	1.6	0.1	95.5
	(期 末) 2019年3月4日	4,821	1.3	0.1	96.9
第45期	(期 首) 2019年3月4日	4,751	—	0.1	96.9
	3月末	4,660	△ 1.9	0.1	97.2
	(期 末) 2019年4月4日	4,852	2.1	0.1	97.1
第46期	(期 首) 2019年4月4日	4,782	—	0.1	97.1
	4月末	4,649	△ 2.8	0.1	95.5
	(期 末) 2019年5月7日	4,702	△ 1.7	0.1	97.0
第47期	(期 首) 2019年5月7日	4,632	—	0.1	97.0
	5月末	4,569	△ 1.4	0.1	95.5
	(期 末) 2019年6月4日	4,621	△ 0.2	0.1	97.0
第48期	(期 首) 2019年6月4日	4,551	—	0.1	97.0
	6月末	4,526	△ 0.5	0.1	97.1
	(期 末) 2019年7月4日	4,690	3.1	0.1	97.0

\*騰落率は期首比です。

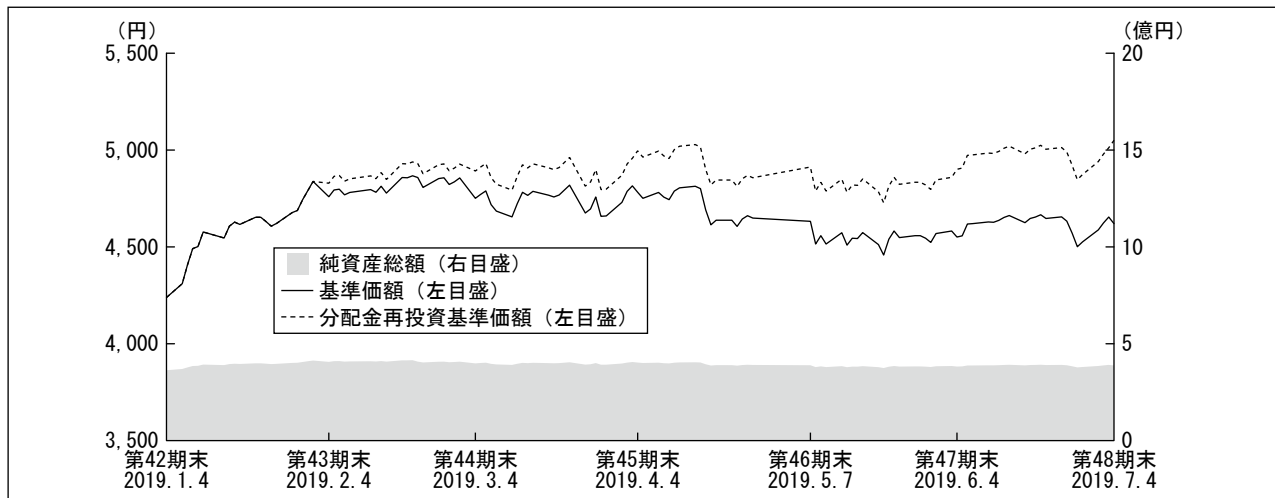
\*期末基準価額は分配金込み

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

# 米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第43期首： 4,239円

第48期末： 4,620円（作成対象期間における期中分配金合計額 420円）

騰落率： +19.1%（分配金再投資ベース）

### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、US REIT Fund Quartet Class Aへの投資を通じて、米国の不動産投資信託（リート）への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「リート・カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせて運用を行いました。

（上昇要因）

リートのセクター別では、モール向けリートを除くすべてのセクターがプラスに寄与し、なかでも産業施設向けや集合住宅向け、専門住宅向け、データセンター向けリートなどが大きなプラス要因となりました。個別銘柄では、北・中・南米、欧州、アジアのグローバル市場および地域市場を対象に産業用不動産の保有、運営、開発を手掛けるプロロジス、企業にコロケーション・サービスなどを提供するグローバル・データセンター・プロバイダーのエクイニクス、米国主要都市で戸建住宅の賃貸住宅サービスを展開するインビテーション・ホームズ、アパートの開発、再開発、買収、所有、運営を行うアバロンベイ・コミュニティーズなどが上昇し、プラス要因となりました。また、通貨カバードコール戦略がプラスに寄与しました。

## 米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）

### （下落要因）

リーートのセクター別では、モール向けリートが下落したことがマイナス要因となりました。個別銘柄では、主に高級ショッピングモールの所有、運営、開発、売買を行うトープマン・センターズ、アウトレットセンターの取得、開発、所有、運営、管理を行うタンガー・ファクトリー・アウトレット・センターズが下落したことがマイナス要因となりました。また、リート・カバードコール戦略と高金利通貨戦略がマイナスに作用しました。

### 【投資環境】

当作成期の米国リート市場は、大幅なプラスリターンとなりました。作成期初から3月末にかけては、力強い米雇用統計を受けた米国の景気減速懸念の後退や、FRB（米連邦準備制度理事会）のハト派的スタンスへの転換、米中貿易協議進展への期待感などを背景に、総じて上昇基調となりました。また、FRBが緩和路線へと転じたことから、米国長期金利がより長期にわたり低位で推移するとの観測も、米国リート市場の追い風となりました。4月以降は、パウエルFRB議長の早期利下げ観測への牽制を受けた米国金利の一時的な上昇、米中貿易摩擦の激化や世界経済の減速懸念などを材料に、やや方向感に乏しい展開となりましたが、作成期を通じては上昇トレンドを維持しました。

当作成期は、モール向けリートを除くすべてのセクターが上昇しました。なかでも、ファンダメンタルズ（基礎的条件）が堅調で需要が底堅いと思込まれる産業施設向け、データセンター向け、専門住宅（学生寮、戸建住宅など）向けリートなどが最も上昇しました。一方、閉店懸念や追加関税による利益率圧迫への警戒感から、モール向けリートが軟調な結果となりました。

当作成期のブラジルリアル円は下落しました。2019年に入ると1月に就任したボルソナロ大統領率いるブラジルの新政権に対する期待、FRBのハト派的な姿勢などが支援材料となりブラジルリアル円が上昇する場面もありましたが、その後、トルコリラ市場の混乱を受けた新興国通貨安やブラジルの社会保障制度を巡る進展期待の後退、鉄鉱石価格の下落を巻き込み、ブラジルリアルは下落基調で推移しました。トランプ米大統領の対中関税引き上げ表明に加え、米商務省が中国の通信機器大手、華為技術（ファーウェイ）への輸出を事実上禁止する規制を発効したことも、円高・ブラジルリアル安の材料となりました。しかしその後、ファーウェイ制裁を巡る一部猶予措置の発表やブラジルの社会保障制度改革を巡る進展期待、FRBが利下げを行うとの見方が広がったことなどを背景にブラジルリアル円は反発し、回復基調で推移しました。作成期末にかけては、米中首脳会談で、通商協議を再開することや対中関税第4弾の発動見送りなどが決定されたこともブラジルリアル高・円安の支援材料となりました。

国内短期金融市場では、作成期初-0.19%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、作成期を通じて-0.10%~-0.30%での動きに終始し、-0.11%近辺で作成期末を迎えました。

### 【ポートフォリオ】

#### ■米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）

主要投資対象であるUS REIT Fund Quartet Class Aを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は97.0%としました。

## 米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）

### ■US REIT Fund Quartet Class A

「事業ファンダメンタルズ（基礎的条件）の改善とその持続性」、「株価上昇のカタリスト」、「バリュエーション（投資価値評価）」の観点から、魅力的な銘柄に投資しました。

当作成期は、住居向け、オフィス・産業施設向けリートなどの組入比率を高めとした一方、ホテル向け、貸倉庫向け、ネットリース向けリートなどの比率を低めとしました。引き続き、ファンダメンタルズが健全かつ成長性のある銘柄を中心とするポートフォリオ構成としました。

当作成期は、配当利回りが比較的高く、かつ景気に左右されにくいヘルスケア向けリートを購入しました。具体的には、ヘルスケア・リアルティ・トラストやサブラ・ヘルスケアを新規購入しました。一方、データセンター向けリートのエクイニクスについては、今後の業績が2019年の業績予想を下振れする可能性があるとの判断から、一部売却を行いました。

### ■マネー・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

### 【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第43期～第48期の各期において70円とさせていただきます。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### ■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
	2019年1月5日 ～2019年2月4日	2019年2月5日 ～2019年3月4日	2019年3月5日 ～2019年4月4日	2019年4月5日 ～2019年5月7日	2019年5月8日 ～2019年6月4日	2019年6月5日 ～2019年7月4日
当期分配金 (円)	70	70	70	70	70	70
(対基準価額比率) (%)	1.45	1.45	1.44	1.49	1.51	1.49
当期の収益 (円)	70	70	70	70	70	70
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	664	682	701	719	738	760

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### 今後の運用方針

#### ■米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）

引き続き、運用の基本方針に従い、円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米国の不動産投資信託（リート）への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「リート・カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

#### ■US REIT Fund Quartet Class A

2019年の年明けの市場は、パウエルFRB議長の引き締め路線の一時停止の可能性を示唆したハト派的な発言を好感し、総じて上昇基調でスタートしました。その後、1月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では利上げシナリオの棚上げとバランスシート縮小計画の見直しが表明されるなどハト派的な路線が強まり、足元では、状況次第で利下げに踏み切るとの姿勢が示されています。こうしたなか、FRBの緩和路線により市場心理は大幅に好転した一方、景気減速や貿易問題、インフレ圧力の弱さなどは依然、懸念材料です。当ファンドでは引き続き、米国景気は後退に陥るのではなく、減速にとどまると見ていますが、貿易問題を巡る緊張感の高まりや、FRBの政策が市場の期待を下回った場合などは、市場は波乱含みの展開となる可能性があると考えています。

米中貿易戦争の長期化や英国のEU（欧州連合）離脱問題、欧州の政治リスクといった市場を取り巻く不透明要素が依然色濃いななか、引き続きリートのディフェンシブな（景気変動により影響を受けにくい）特性に着目した資金流入が期待されると考えます。また、リートの安定的な配当利回りも、投資家に選好される要素となるでしょう。さらに、主要中央銀行が緩和スタンスへと転じたことから今後も金利は低位に推移することが見込まれ、リート価格のサポート材料となると考えます。

リート市場にとっての懸念材料としては、米中貿易協議の著しい進展により景気見通しが強気に転じ、リート市場のパフォーマンスが他のリスク資産に劣後する可能性が挙げられます。このケースでは、長期金利の上昇によりリート価格に下押し圧力がかかることも想定されます。他のリスクシナリオとしては、「長短金利差の逆転」が示唆するところが現実化し、景気後退に陥るケースが挙げられますが、この場合、すべてのリスク資産に対して売り圧力は高まるものの、相対的にはリートの安定資産としての特性と配当利回りの魅力が優位に働くものと考えます。

引き続き、投資哲学および運用プロセスに沿って、「事業ファンダメンタルズの改善とその持続性」、「株価上昇のカタリスト」、「バリュエーション」の観点から、投資妙味があると見ている銘柄に投資していく方針です。

当面、リート市場は方向感のない展開が予想されます。そのような環境では、ボトムアップによって、妥当な価格水準で、高い成長性を有する質の高い個別銘柄を選択し、収益の獲得を目指していく方針です。

今後のブラジルリアルについては、ブラジル国内の投資環境では、同国の社会保障制度改革を巡る展開に留意が必要と考えています。ボルソナロ新政権は少数与党のため、改革を巡る法案の成立に時間がかかるとの見方がある中、上下院議長選では両院共に社会保障改革に前向きと見られる新議長が選出されました。構

## 米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）

造改革の停滞はブラジルレアルの重石となる一方、円滑な議会運営が行われ、改革の進展観測が好転した場合、ブラジルレアル高・円安の支援材料になると考えられます。ブラジル国外の投資環境では、FRBの金融政策運営や米中通商協議を巡る進展に留意が必要です。FRBのハト派的な姿勢はブラジルレアルの追い風となる一方、米中通商交渉を巡る懸念はリスク要因として注意が必要です。

高金利通貨戦略では、相対的に金利水準の高い通貨の為替取引を実質的にを行います。また、リート・カバードコール戦略および通貨カバードコール戦略を行うことで、オプションプレミアムの確保を目指します。

### ■マネー・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため、政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

### 1万口当りの費用明細

項目	第43期～第48期		項目の概要
	2019年1月5日～2019年7月4日		
	金額	比率	
信託報酬	28円	0.603%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は4,672円です。
（投信会社）	(13)	(0.268)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(15)	(0.321)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.013)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.005	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	28	0.608	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。



## 米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）

### 売買及び取引の状況

（2019年1月5日から2019年7月4日まで）

#### ■投資信託受益証券

決 算 期		第 43 期 ~ 第 48 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	US REIT Fund Quartet Class A	千口 128,067	千円 55,037	千口 120,038	千円 52,319

\*金額は受渡し代金

### 利害関係人との取引状況等

（2019年1月5日から2019年7月4日まで）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### 組入資産の明細

2019年7月4日現在

#### ■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
US REIT Fund Quartet Class A	千口 881,687	千円 376,304	% 97.0
合 計	881,687	376,304	97.0

\*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

#### ■親投資信託残高

	第 42 期 末	第 48 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マネジメント・マザーファンド	千口 699	千口 699	千円 698

# 米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）

## <補足情報>

### マネー・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、マネー・マネジメント・マザーファンド全体（37,357千口）の内容です。

#### ■ 公社債

##### A 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分	2019年7月4日現在						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券 (除く金融債券)	24,000 (24,000)	24,086 (24,086)	64.5 (64.5)	— ( — )	— ( — )	— ( — )	64.5 (64.5)
合 計	24,000 (24,000)	24,086 (24,086)	64.5 (64.5)	— ( — )	— ( — )	— ( — )	64.5 (64.5)

\* ( ) 内は、非上場債で内書き

\* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

##### B 個別銘柄開示

##### 国内（邦貨建）公社債

銘 柄	2019年7月4日現在			
	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
(特殊債券 (除く金融債券))	%	千円	千円	
10 政保地方公共	0.3850	10,000	10,001	2019/07/24
85 政保道路機構	1.4000	4,000	4,004	2019/07/31
93 政保道路機構	1.4000	5,000	5,030	2019/11/29
100 政保道路機構	1.4000	5,000	5,049	2020/02/28
合 計	—	24,000	24,086	—

## 投資信託財産の構成

2019年7月4日現在

項 目	第 48 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 376,304	% 95.5
マネー・マネジメント・マザーファンド	698	0.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,237	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	394,240	100.0

# 米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2019年2月4日)	(2019年3月4日)	(2019年4月4日)	(2019年5月7日)	(2019年6月4日)	(2019年7月4日)現在
	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末	第48期末
(A) 資 産	414,232,498円	404,829,840円	409,762,994円	395,435,270円	388,575,772円	394,240,182円
コー ル ・ ロ ー ン 等	19,188,083	17,946,176	17,912,569	17,290,499	17,055,605	17,237,504
投資信託受益証券（評価額）	393,382,320	386,184,993	391,151,824	377,446,240	370,706,445	376,304,147
マネー・マネジメント・マザーファンド（評価額）	698,741	698,671	698,601	698,531	698,531	698,531
未 収 入 金	963,354	—	—	—	115,191	—
(B) 負 債	7,833,468	6,260,073	6,972,417	6,428,787	6,382,960	6,284,406
未 払 金	295,443	—	626,421	—	—	—
未 払 収 益 分 配 金	5,977,549	5,872,901	5,896,689	5,878,196	5,878,938	5,878,468
未 払 解 約 金	1,151,357	120	29,340	104,299	132,192	209
未 払 信 託 報 酬	405,494	380,439	409,700	432,263	355,148	385,807
そ の 他 未 払 費 用	3,625	6,613	10,267	13,829	16,682	19,922
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	406,399,030	398,569,767	402,790,577	389,006,483	382,192,812	387,955,776
元 本	853,935,595	838,985,929	842,384,255	839,742,425	839,848,427	839,781,253
次 期 繰 越 損 益 金	△447,536,565	△440,416,162	△439,593,678	△450,735,942	△457,655,615	△451,825,477
(D) 受 益 権 総 口 数	853,935,595口	838,985,929口	842,384,255口	839,742,425口	839,848,427口	839,781,253口
1万口当り基準価額 (C/D)	4,759円	4,751円	4,782円	4,632円	4,551円	4,620円

### \*元本状況

期首元本額	856,745,382円	853,935,595円	838,985,929円	842,384,255円	839,742,425円	839,848,427円
期中追加設定元本額	2,622,624円	2,588,529円	4,829,090円	1,044,871円	1,368,442円	1,818,868円
期中一部解約元本額	5,432,411円	17,538,195円	1,430,764円	3,686,701円	1,262,440円	1,886,042円

### \*元本の欠損

447,536,565円	440,416,162円	439,593,678円	450,735,942円	457,655,615円	451,825,477円
--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

## 損益の状況

自2019年1月5日 自2019年2月5日 自2019年3月5日 自2019年4月5日 自2019年5月8日 自2019年6月5日  
至2019年2月4日 至2019年3月4日 至2019年4月4日 至2019年5月7日 至2019年6月4日 至2019年7月4日

項 目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
(A) 配 当 等 収 益	7,860,839円	7,753,000円	7,779,487円	7,840,055円	7,876,012円	7,906,896円
受 取 配 当 金	7,861,777	7,753,917	7,780,067	7,841,240	7,876,708	7,907,678
支 払 利 息	—	9	13	—	—	43
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 42,859,228	△ 2,230,162	△ 1,142,034	△ 14,048,282	△ 8,496,349	△ 4,144,524
売 買 益 損	43,052,915	136,914	1,240,476	11,304	14,361	4,245,766
(C) 信 託 報 酬 損 益	△ 193,687	△ 2,367,076	△ 98,442	△ 14,059,586	△ 8,510,710	△ 101,242
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 409,077	△ 383,637	△ 413,354	△ 436,159	△ 358,134	△ 389,047
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	50,310,990	5,139,201	8,508,167	△ 6,644,386	△ 978,471	11,662,373
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△255,157,023	△206,492,325	△206,871,252	△203,361,649	△215,558,590	△221,914,775
(G) 配 当 等 相 当 額	△236,712,983	△233,190,137	△235,333,904	△234,851,711	△235,239,616	△235,694,607
(H) 繰 越 損 益 相 当 額	( 50,626,022)	( 49,759,652)	( 50,035,788)	( 49,891,598)	( 49,917,306)	( 49,945,447)
(I) 計 (D+E+F+G+H)	△287,339,005	△282,949,789	△285,369,692	△284,743,309	△285,156,922	△285,640,054
(J) 受 取 配 当 金	△441,559,016	△434,543,261	△433,696,989	△444,857,746	△451,776,677	△445,947,009
(K) 次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 5,977,549	△ 5,872,901	△ 5,896,689	△ 5,878,196	△ 5,878,938	△ 5,878,468
(L) 追 加 信 託 差 損 益 金	△447,536,565	△440,416,162	△439,593,678	△450,735,942	△457,655,615	△451,825,477
(M) 配 当 等 相 当 額	△236,712,983	△233,190,137	△235,333,904	△234,851,711	△235,239,616	△235,694,607
(N) 繰 越 損 益 相 当 額	( 50,626,022)	( 49,759,652)	( 50,035,788)	( 49,891,598)	( 49,917,306)	( 49,945,447)
(O) 分 配 準 備 積 立 金	△287,339,005	△282,949,789	△285,369,692	△284,743,309	△285,156,922	△285,640,054
(P) 繰 越 損 益 金	6,123,907	7,507,006	9,018,725	10,510,353	12,135,380	13,883,924
(Q) 繰 越 損 益 金	△216,947,559	△214,733,031	△213,278,499	△226,394,584	△234,551,379	△230,014,794

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

## 米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）

### <分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
(A) 配当等収益（費用控除後）	7,797,790円	7,369,696円	7,419,331円	7,404,262円	7,518,256円	7,651,937円
(B) 有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	50,626,022	49,759,652	50,035,788	49,891,598	49,917,306	49,945,447
(D) 分配準備積立金	4,303,736	6,010,211	7,496,083	8,984,287	10,496,062	12,110,455
分配可能額（A+B+C+D）	62,727,548	63,139,559	64,951,202	66,280,147	67,931,624	69,707,839
（1万口当り分配可能額）	（ 734.57）	（ 752.57）	（ 771.04）	（ 789.29）	（ 808.86）	（ 830.07）
収益分配金	5,977,549	5,872,901	5,896,689	5,878,196	5,878,938	5,878,468
（1万口当り収益分配金）	（ 70）	（ 70）	（ 70）	（ 70）	（ 70）	（ 70）

### 分配金のお知らせ

決 算 期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
1万口当り分配金（税込み）	70円	70円	70円	70円	70円	70円

#### ■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

#### ■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

### お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

# 米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）

## 参考情報

### ■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	US REIT Fund Quartet Class A
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建て
運用目的	主に米国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託（リート）および不動産関連証券に投資します。また、スワップ取引を通じて、実質的に高金利通貨の買いと米ドルの売りの為替取引ならびに米国リート市場全体（米国リート指数またはETF）のコールオプションの売りと円に対する高金利通貨のコールオプションの売りを行うことで、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	米国の不動産投資信託（リート）および不動産関連証券を主要投資対象とします。また、スワップ取引を通じて、為替取引、米国リート市場全体にかかるオプション取引ならびに通貨オプション取引を活用します。
投資方針	<p>1. 主として米国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託（リート）および不動産関連証券に投資しつつ、為替取引とカバードコール戦略を組み合わせることで、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。</p> <p>&lt;米国リート投資戦略&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>銘柄選択に当たっては、ファンダメンタルズやバリュエーションなどを勘案して行います。</li> <li>リートの運用は、プリンシパル・リアルエステート・インベスターズ・エルエルシーが行います。</li> </ul> <p>&lt;高金利通貨戦略&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高金利の通貨の買いと米ドルの売りの為替取引を行います。</li> <li>取引対象通貨は、ブラジルレアルとします。</li> </ul> <p>&lt;リート・カバードコール戦略&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リート・カバードコール戦略は、米国リート市場全体（米国リート指数またはETF）にかかるコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。</li> <li>リート・カバードコール戦略は、原則としてファンドの純資産総額の50%程度のコールオプションの売りを行います。</li> </ul> <p>&lt;通貨カバードコール戦略&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>通貨カバードコール戦略は、円に対する高金利通貨（ブラジルレアル）のコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。</li> <li>通貨カバードコール戦略は、原則としてファンドの純資産総額の50%程度のコールオプションの売りを行います。</li> </ul> <p>※カバードコール戦略では、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。</p> <p>※高金利通貨戦略およびリート・通貨のカバードコール戦略については、クレディ・スイス・インターナショナルを相手方とするスワップ取引を通じて当該戦略を行った場合の投資成果を享受します。</p> <p>2. 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>単一の企業の発行する証券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。有価証券の値動き等で10%を超える場合は、速やかに調整します（ただし、1ヵ月以内）。</li> <li>米ドル建て以外の資産への投資は行いません。</li> <li>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>
収益の分配	原則毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年0.755%程度</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、信託事務に関する費用、組入有価証券等の売買時等にかかる費用、受託会社の費用（年10,000米ドル）、管理事務費用、名義書換事務代行費用、信託財産の処理に関する費用、組入有価証券等の保管に関する費用等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>※上記の管理報酬等には、管理事務代行会社への報酬が含まれており、その報酬には下限金額（約40,000米ドル）が設定されています。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更される場合があります。</p>
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

## 米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）

### ■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のUS REIT Fund Quartet Class Aの情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

### 貸借対照表

	2018年3月31日現在 (単位：円)	2017年3月31日現在 (単位：円)
<b>資産</b>		
金融資産（公正価値）	551,039,961	686,149,564
現金及び現金同等物	2,390,478	5,160,553
未収金：		
有価証券売却分	13,066,429	9,371,628
配当金	1,339,478	1,562,604
受益証券発行	—	3,733,506
<b>資産 計</b>	<b>567,836,346</b>	<b>705,977,855</b>
<b>負債</b>		
金融負債（公正価値）	8,293,685	1,709,965
未払金：		
受益証券償還	12,298,002	13,325,639
カストディ・フィー	2,709,815	1,762,528
管理会社報酬	1,115,723	747,666
仲介手数料	292,964	350,951
投資顧問報酬	232,961	312,013
有価証券購入分	191,546	—
名義書換代理人報酬	125,713	140,324
受託会社報酬	61,369	757,885
<b>負債 計</b>	<b>25,321,778</b>	<b>19,106,971</b>
<b>純資産（償還請求権付き受益証券の受益者に帰属する資産額）</b>		
ユニット元本	943,298,986	1,015,895,500
累積損失	(400,784,418)	(329,024,616)
<b>純資産 計</b>	<b>542,514,568</b>	<b>686,870,884</b>
<b>純資産及び負債 計</b>	<b>567,836,346</b>	<b>705,977,855</b>

# 米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）

## 包括利益計算書

	2018年3月31日に 終了した年度 (単位：円)	2017年3月31日に 終了した年度 (単位：円)
<b>収益</b>		
受取配当金	22,421,124	22,457,812
受取利息	46,649	18,324
金融資産及び金融負債にかかる実現益	20,607,767	136,065,856
外国為替取引にかかる実現（損）益	905,380	(439,393)
金融資産及び金融負債にかかる未実現損の変動額	(46,876,314)	(4,994,688)
外国為替換算にかかる未実現損の変動額	(36,404)	(28,815)
<b>(損) 益 計</b>	<b>(2,931,798)</b>	<b>153,079,096</b>
<b>費用</b>		
カストディ・フィー	9,250,824	8,766,621
管理会社報酬	4,434,033	3,977,360
投資顧問報酬	3,406,326	3,335,094
仲介手数料	1,322,851	1,295,187
受託会社報酬	1,094,699	1,156,879
名義書換代理人報酬	493,579	227,634
取引費用	354,681	433,301
登録費用	39,943	48,138
支払利息	652	—
<b>費用 計</b>	<b>20,397,588</b>	<b>19,240,214</b>
<b>運用（損） 益 計</b>	<b>(23,329,386)</b>	<b>133,838,882</b>
源泉徴収税	(6,726,349)	(6,737,351)
<b>包括（損） 益（償還請求権付き受益証券の受益者に帰属する純資産の増減）</b>	<b>(30,055,735)</b>	<b>127,101,531</b>

## 【組入上位銘柄】

	銘柄名	業種名	比率
1	Simon Property Group, Inc.	店舗用不動産投資信託	7.5%
2	Equinix, Inc.	専門不動産投資信託	7.2%
3	Essex Property Trust, Inc.	住宅用不動産投資信託	5.3%
4	AvalonBay Communities, Inc.	住宅用不動産投資信託	5.3%
5	Invitation Homes, Inc.	住宅用不動産投資信託	4.9%
6	Prologis, Inc.	工業用不動産投資信託	4.8%
7	Alexandria Real Estate Equities, Inc.	オフィス不動産投資信託	4.2%
8	Regency Centers Corporation	店舗用不動産投資信託	3.1%
9	Welltower, Inc.	ヘルスケア不動産投資信託	3.0%
10	Apartment Investment and Management Company Class A	住宅用不動産投資信託	2.9%

(組入銘柄数 46銘柄)

※ 組入上位銘柄はプリンシパル・リアルエステート・インベスターズから提供された2018年3月末基準のデータに基づき作成しております。

※ US REIT Fundの純資産総額に対する比率です。

※ 業種名は世界産業分類基準（GICS）です。

# マネー・マネジメント・マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2018年7月25日

(第5期：2017年7月26日～2018年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 株式への投資は行いません。</li><li>・ 外貨建資産への投資は行いません。</li><li>・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。</li></ul>

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<https://www.daiwasbi.co.jp/>



## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		公社債比率	純資産総額
		期騰	落中率		
(設定日) 2013年6月3日	円 10,000		% -	% -	百万円 102
第1期 (2014年7月25日)	10,008		0.1	76.1	26
第2期 (2015年7月27日)	10,010		0.0	74.4	53
第3期 (2016年7月25日)	10,011		0.0	69.6	59
第4期 (2017年7月25日)	10,000		△0.1	79.3	49
第5期 (2018年7月25日)	9,995		△0.1	83.5	49

\*当ファンドは、安定した収益の確保を目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率		公社債比率
		騰	落率	
(期首) 2017年7月25日	円 10,000		% -	% 79.3
7月末	10,000		0.0	59.0
8月末	9,999		△0.0	79.5
9月末	9,999		△0.0	59.1
10月末	10,000		0.0	58.5
11月末	9,999		△0.0	66.4
12月末	9,999		△0.0	66.1
2018年1月末	9,998		△0.0	54.2
2月末	9,996		△0.0	78.9
3月末	9,996		△0.0	71.2
4月末	9,996		△0.0	71.3
5月末	9,996		△0.0	71.3
6月末	9,996		△0.0	71.4
(期末) 2018年7月25日	9,995		△0.1	83.5

\*騰落率は期首比です。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】

期首：10,000円

期末：9,995円

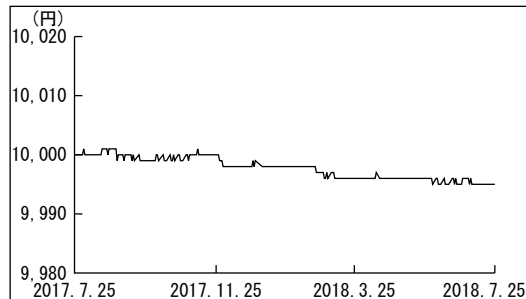
騰落率：△0.1%

### 【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレート  
のマイナス化が下落要因となりました。

基準価額の推移



### 【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、米国の債務上限問題や海外投資家による短期の国債への需要の高まり等を背景に2017年11月下旬にかけて-0.25%近辺まで低下しました。その後はマイナス幅を縮小し期末にかけて狭いレンジの動きに終始し、-0.15%近辺で期末を迎えました。

### 【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

## 今後の運用方針

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的緩和」への政策枠組み変更後も、残存1年未満の国債・政府保証債の市場利回りはマイナス圏で推移しています。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年7月26日～2018年7月25日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.002% (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.002	
期中の平均基準価額は9,998円です。			

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

### ■公社債

		買付額	売付額
国	内	千円	千円
		地方債証券	4,001 (4,000)
		特殊債券	51,488 (49,000)

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

\*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

## 主要な売買銘柄

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

### ■公社債

		当期	
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
66 政保道路機構	14,134	—	—
67 政保道路機構	11,126		
886 政保公営企業	10,151		
62 政保道路機構	10,018		
77 政保道路機構	6,056		
92 大阪府5年	4,001		

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

## 利害関係人との取引状況等

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

## ■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

## 組入資産の明細

2018年7月25日現在

## ■公社債

## A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除く金融債券)	千円 41,000 (41,000)	千円 41,141 (41,141)	% 83.5 (83.5)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 83.5 (83.5)
合 計	41,000 (41,000)	41,141 (41,141)	83.5 (83.5)	— (—)	— (—)	— (—)	83.5 (83.5)

\* ( ) 内は、非上場債で内書き

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

## B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(特殊債券(除く金融債券))	%	千円	千円	
62 政保道路機構	1.7000	10,000	10,003	2018/07/31
66 政保道路機構	1.5000	14,000	14,037	2018/09/28
67 政保道路機構	1.6000	11,000	11,048	2018/10/31
77 政保道路機構	1.3000	6,000	6,051	2019/03/19
合 計	—	41,000	41,141	—

## 投資信託財産の構成

2018年7月25日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円 41,141	% 83.5	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,105	16.5	
投 資 信 託 財 産 総 額	49,246	100.0	

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年7月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	49,246,681円
コール・ローン等	8,012,546
公社債(評価額)	41,141,180
未収利息	21,695
前払費用	71,260
(B) 負 債	5,010
未払解約金	5,000
その他未払費用	10
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	49,241,671
元 本	49,264,828
次期繰越損益金	△ 23,157
(D) 受 益 権 総 口 数	49,264,828口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	9,995円

\*元本状況

期首元本額	49,397,657円
期中追加設定元本額	1,267,196円
期中一部解約元本額	1,400,025円

\*元本の内訳

北米シェール関連株ファンド	7,581,704円
タフ・アメリカ (マネープールファンド)	7,852,018円
米国小型株ツインα (毎月分配型)	552,681円
米国小型株ツインα (資産成長型)	71,698円
日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)	1,998,801円
欧州株ツインα (毎月分配型)	13,111円
欧州株ツインα (資産成長型)	96円
NBマルチ・ストラテジー・ファンド (ダイワSMA専用)	2,699,766円
NBハイクオリティ・マネジャーズ・ファンド (部分為替ヘッジあり) - 予想分配金提示型 -	20,915円
NBハイクオリティ・マネジャーズ・ファンド (為替ヘッジなし) - 予想分配金提示型 -	9,993円
米国リバーサル戦略ツインαネオ (毎月分配型)	26,385,980円
米国リート厳選ファンド (毎月決算型)	249,776円
米国リート厳選ファンド (資産成長型)	249,776円
米国株アルファ・カルテット (毎月分配型)	799,281円
米国株厳選ファンド・米ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・豪ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・高金利通貨コース	9,992円
米国リート・アルファ・カルテット (毎月分配型)	699,301円
NBマルチ戦略ファンド	9,989円
日本株アルファ・カルテット (年2回決算型)	9,990円
大和住銀/コンビアメリカ株リバーサル戦略ファンド Aコース (ダイワ投資一任専用)	9,992円
大和住銀/コンビアメリカ株リバーサル戦略ファンド Bコース (ダイワ投資一任専用)	9,992円
*元本の欠損	23,157円

## 損益の状況

自2017年7月26日  
至2018年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	520,980円
受 取 利 息	533,098
支 払 利 息	△ 12,118
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 543,640
売 買 損 益	△ 543,640
(C) そ の 他 費 用	△ 1,002
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 23,662
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	242
(F) 解 約 差 損 益 金	407
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 144
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 23,157
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 23,157

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

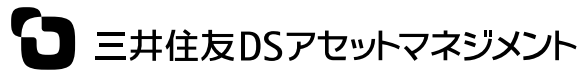
\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

## お知らせ

---

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。



三井住友DSアセットマネジメント